

全国一をめざし、長野県議会で 「フッ化物洗口によるむし歯予防」を全会一致で決議

12歳時の一人当たりのむし歯の本数が都道府県のなかでは少ない方から4位の長野県議会が、3月5日にむし歯予防に関する議決をしました。これは「小学校等の集団において週1回1分間のフッ化物洗口」を進め、むし歯が日本一少ない新潟県の成果に学ぶものです。

このようにむし歯予防のために真剣に取り組んでいる長野県の姿勢に、多い方から4位の北海道は学ぶべきではないでしょうか。以下長野県議会決議の全文を紹介します。

小学校等におけるフッ化物洗口の集団実施を推進する決議

食えることや話すことを生涯にわたり直接支える口腔機能は、人が生きていく上で重要な役割を果たしている。近年、歯及び口腔の健康を保持することが、生活習慣病予防をはじめとする全身の健康状態の維持増進、介護予防等に貢献することなどが明らかになってきている。

しかしながら、厚生労働省の調査結果によると、70歳以上において「何でもかんで食えることができる」と回答した者の割合は約半数にとどまっており、半数近くが食べる楽しみを制限されているという実態が示されている。口腔機能の低下を防止し、「8020運動」の目標を達成するためには、歯の喪失の主な原因であるむし歯を予防する必要があり、その有効な手段としてフッ化物の利用は重要である。

厚生労働省のフッ化物洗口ガイドラインによれば、フッ化物洗口は、4歳児から14歳までの期間に実施することがむし歯予防対策として最も大きな効果をもたらすとされているほか、成人の歯頸部う蝕や根面う蝕の予防も効果があるとされている。フッ化物洗口が普及している新潟県の12歳児の一人平均むし歯数は全国で最も少ないという調査結果も示されている。(注：う蝕＝むし歯)

本県では平成20年3月現在において、138の保育所、幼稚園や小中学校でフッ化物洗口が実施されているが、県全体の実施率は低いことから、県内すべての小学校等での普及に向けての取組みが望まれる。

よって、本県議会は、中期総合計画において健康長寿ナンバーワンの確立や一人当たり老人医療費の全国最低額維持等の目標が掲げられていることを踏まえ、小学校等におけるフッ化物洗口の継続的な集団実施の推進により、健康集団行動を通じて子どもたちが自らの健康を保持することへの理解を含め、生涯にわたる健康づくりの基礎となることを期するものである。

以上のとおり決議する。

平成21年3月5日

長 野 県 議 会